

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ジー・テイスト

コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲吉 史泰

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川上 一郎

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 022-237-5566

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,966	18.9	263	△55.8	401	△49.0	292	749.3
21年3月期	13,429	△4.4	596	△38.2	786	△30.0	34	△96.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.69	5.92	5.4	3.5	1.7
21年3月期	0.93	—	0.7	7.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 △107百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,042	6,345	48.7	119.49
21年3月期	10,172	4,579	45.0	123.04

(参考) 自己資本 22年3月期 6,345百万円 21年3月期 4,579百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	275	△807	△259	276
21年3月期	226	△174	457	969

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	111	322.6	2.4
22年3月期	—	—	—	1.50	1.50	79	22.4	1.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50		26.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,870	25.1	191	67.5	265	33.2	25	—	4.25
通期	18,021	12.9	435	65.3	587	46.3	300	2.8	5.66

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 53,100,201株 21年3月期 37,248,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 523株 21年3月期 27,392株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度後半に輸出企業の業績改善などを背景に緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、企業の設備投資や雇用は本格的な回復には至っておりません。また、個人所得の低迷や、節約志向の高まりから 外食の頻度が減少する傾向が引き続き強く、外食業界の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、前事業年度に続き、新規出店を抑制する一方、不振店の業態見直しや老朽化した店舗のリニューアル、メニューの見直し、コストの削減などを積極的に取り組んでまいりました。

平成21年8月1日に株式会社グローバルアクトを吸収合併したことにより当事業年度末の店舗数を269店（前事業年度比88店舗増加）と、本社機能統合による間接コストの低減化を図りながら営業基盤を拡大いたしました。しかしながら個人消費の低迷や、新型インフルエンザの流行等から来店客数が減少し、売上高は合併効果により前年同期比で増収となったものの、コストの増加が上回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前事業年度比18.9%増の159億66百万円、営業利益は前事業年度比55.8%減の2億63百万円、経常利益は前事業年度比49.0%減の4億1百万円となりました。一方、当期純利益については、減損損失、合併時の抱合せ株式消滅差損等の特別損失を9億79百万円計上したものの、法人税等調整額を△9億24百万円計上した結果、前事業年度比749.3%増の2億92百万円となりました。

① 寿司部門

寿司部門は、「旬の食材をいち早く多くのお客様にお届けする」ことを基本方針に掲げ、グランドメニューとキャンペーン商品を毎月新しくし、創作寿司や1皿3貫盛りなど当社オリジナル商品で集客力増加に努めて参りました。さらに地域性を考慮した価格構成別のメニューを採用することで、よりお得感を打ち出し、売上増加を目指して参りました。また、既存店19店舗をリニューアルし、その中でも秋田、岩手、青森、宮城地区の一部既存店9店舗におきましては、寿司1皿100円均一の新業態「奥羽寿司製作所」にリニューアルし客数増を図りました。しかしながら、景気悪化に伴う個人消費の落ち込みの影響を受け既存店の売り上げは前事業年度実績を下回る推移となりました。そのような中で、不振店2店舗を閉店いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は前事業年度比17.8%減の68億67百万円となりました。

② 居酒屋部門等

居酒屋部門はグランドメニューの見直し、店舗の改装・業態転換などを進めました。中心業態である、とりあえず吾平では「韓国フェア」「情熱グルメフェア」「吾平の冬コレフェア」など提案型のメニューを実施し売上高の維持に努めました。当事業年度は業態転換を含め11店舗を新規出店、不採算店9店舗を閉店いたしました。また平成21年8月1日に株式会社グローバルアクトとの合併により91店舗増加いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は前事業年度比78.5%増の85億55百万円となりました。

③ 教育部門

教育部門は、新規に1校舎を開校いたしました他、FC加盟店より5校舎を譲り受けました。また、新規生徒獲得不振校や立地・家賃条件の悪い3校舎を移転し、業績不振校舎の改善に努めました。英会話部門において旧NOVAに対する未消化授業料分を優遇された受講生徒の未消化分が終了し、順次正規料金へ移行したことに加え、前年度比で新規生徒の獲得数が増加いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は前事業年度比89.6%増の5億43百万円となりました。

(2) 次期の見通し

既存店舗につきましては、当事業年度同様リニューアルや業態転換など投資を抑えながら売上高の拡大を図ります。また、引き続き厳しい経営環境下で業界内の再編も進行すると予測しており、M&Aも視野に入れた積極展開を目指します。次期の見通しにつきましては、売上高180億21百万円（前事業年度比12.9%増）、営業利益4億35百万円（前事業年度比65.3%増）、経常利益5億87百万円（前事業年度比46.3%増）当期純利益3億円（前事業年度比2.8%増）を見込んでおります。なお5ページ(5)事業等のリスクに記載のリスク要因が考えられます。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金2億76百万円等で11億2百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が51億25百万円、無形固定資産が17億91百万円、敷金・差入保証金等の投資その他の資産が50億22百万円となり、固定資産合計で119億39百万円となりました。この結果、資産合計は130億42百万円となりました。

流動負債は短期借入金11億7百万円等で37億84百万円、固定負債は長期借入金12億15百万円等で29億12百万円となり、負債合計は66億96百万円となりました。

純資産の部は、資本金12億74百万円等株主資本が63億45百万円、純資産合計は63億45百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、2億76百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2億75百万円となりました。これは主に税引前当期純損失5億52百万円の計上、減価償却費4億35百万円、抱合せ株式消滅差損益3億13百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、8億7百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出7億70百万円、有形固定資産の取得による支出2億24百万円、投資不動産の賃貸による収入1億79百万円、敷金及び保証金の回収による収入98百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、2億59百万円となりました。これは主に長短借入による収入14億60百万円、長短借入金返済による支出23億15百万円、社債および新株予約権付社債の発行による収入7億50百万円、配当金の支払額1億11百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	35.1	46.0	45.0	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.6	75.8	50.3	32.9	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	—	5.0	15.6	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	—	11.2	4.1	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）平成19年3月期のみ連結財務諸表を作成しているため、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので記載を省略しております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当ならびに株主優待券の発行を維持していくことが重要と考えております。

このような観点から、当期の期末配当金は1株あたり1.5円とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては現時点の予想として、今期同様に期末において1株当たり1.5円を計画しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から開示しております。

① 食中毒が発生した場合の影響

回転寿司部門についてF C店を含めて業界で始めて国際規格ISO9001の認証を取得しましたが、この世界基準の目的は、お客様満足と品質確保にあります。これをはじめとして衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及ぶ一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

② 店舗の老朽化

商圏の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

③ 原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、材料の値上がりに直面する可能性があります。

④ 外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでも多く発生しております。

⑥ 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑦ 景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

⑧ 異常気象の影響

東北圏で時おり発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えら、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、回転寿司の「平禄寿司」「仙台平禄」「奥羽寿司製作所」「下駄や」と居酒屋の「とりあえず吾平」「アントニオ猪木酒場」の営業名称及び、平成21年8月1日をもって合併しました株式会社グローバルアクトの「ちゃんこ江戸沢」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

また、当社グループには親会社として株式会社ジー・コミュニケーションがあり、同社の傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しており、ライセンス契約による店舗・教室運営をしております。

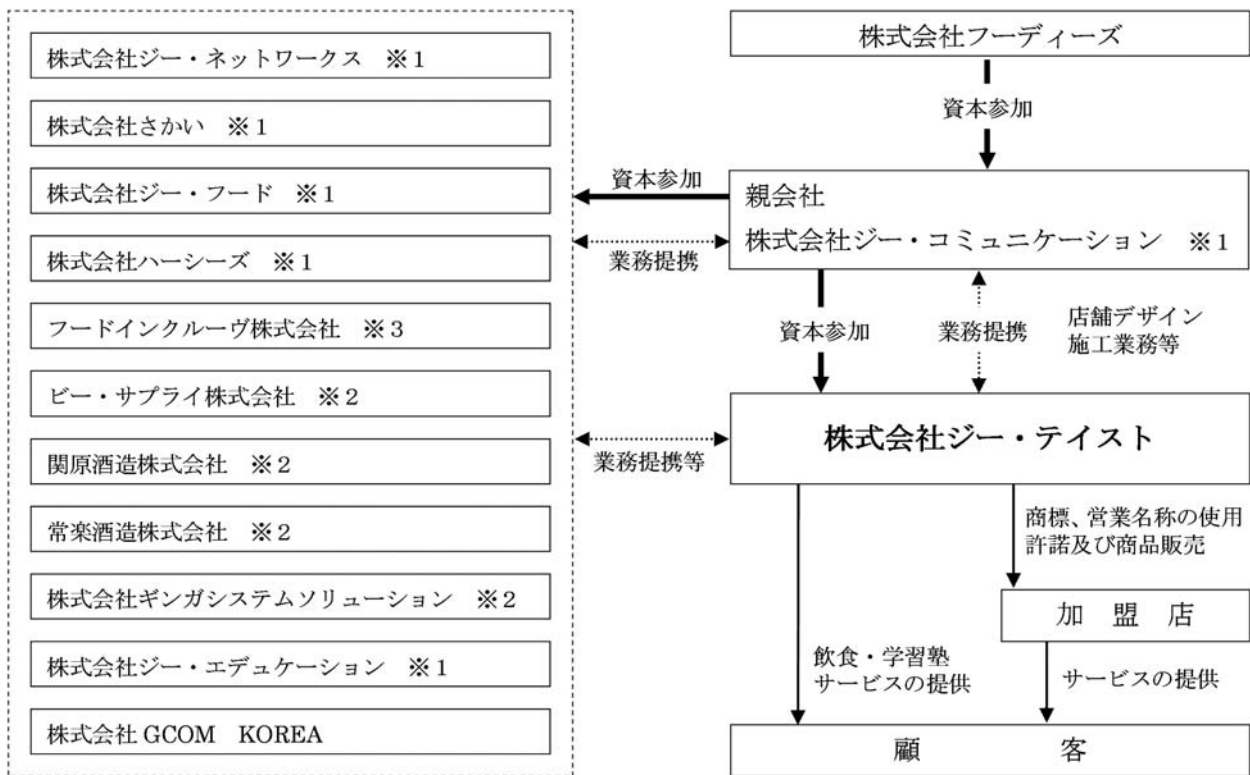
なお、平成22年1月4日付けで、株式会社フーディーズは当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの株式を取得したことにより議決権の過半数を所有したため株式会社ジー・コミュニケーションの親会社になりました。それに伴い株式会社フーディーズは間接的に当社の親会社（追加）となりました。

株式会社フーディーズは飲食店の開業支援を行っております。

また、株式会社ジー・コミュニケーションは平成22年4月30日付けで、テーブルマーク株式会社が保有するフードインクルーヴ株式会社の発行済全株式の取得に関し、株式譲渡契約を締結いたしました。このことにより、フードインクルーヴ株式会社はジー・コミュニケーショングループの1社となりました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 業務提携契約を締結しております。

※2 取引先であります。

※3 平成22年5月20日を株式譲受予定日としております。

[ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧]

- 株式会社ジー・ネットワークス (東証2部: 7474) 麺レストラン「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、オムライス専門店「おむらいす亭」を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社さかい (JASDAQ: 7622) 焼肉屋さかいを中心とする直営及びFC展開
- 株式会社ジー・エデュケーション NOVA、ジオス、ITTO個別指導学院、みやび個別指導学院、がんばる学園、TOPSの直営及びFC展開
- 株式会社ジー・フード 高粋舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社ハーシーズ グループ内外の業態を問わず優良FCに加盟するメガフランチャイジー
- フードインクルーヴ株式会社 村さ来を中心とする直営及びFC展開
- 常楽酒造株式会社 酒類 (本格球摩焼酎) の製造及び販売
- 関原酒造株式会社 日本酒を主とする酒類の製造及び販売
- 株式会社ギンガシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング
- ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託
- 株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.g-taste.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.g-taste.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、継続して成長し続けるために、以下の戦略を実行してまいります。

・複数業態による業容の拡大と十分な利益確保

業容の拡大により、売上高の増加を目指すほか、本部費用等、間接コストの相対的な軽減化に取り組んでおります。また、複数業態での拡大は、5ページ(5)事業等のリスクの④⑤⑥の対応策と位置付けており、不振店対策としての業態転換をスピーディーに判断していくために不可欠であると考えております。以上のように、全体として常に業態ポートフォリオの最適化を図りながら拡大していくことが、十分な利益確保につながると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

景況感については緩やかな回復を予想しておりますが、個人所得の低迷や、節約志向の高まりから 外食の頻度が減少する傾向が引き続き強く、厳しい経営環境が続くものとみております。このような中で既存業態のお客様満足度の向上を図りながら、新規業態にも積極的にチャレンジすることにより経営計画を確実に達成させることが当社に課せられた課題と考えております。

そのために、まず寿司業態においては、お客様のご要望にお応えするため、生ネタの積極導入や、季節や地域に合った旬の食材をメニューに取り入れる商品開発を進めてまいります。居酒屋業態においては、期間限定のフェア等継続的な来店を促進させる企画を積極導入してまいります。

次に本部業務の効率化や固定費の低減を行い、利益を得やすい体質作りに取り組んでまいります。

加えて、M&Aによる新規業態の取り込みや、本部機能統合による事業再生も視野に入れた経営に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,291	276,844
売掛金	55,346	135,860
売上預け金	※1 62,887	※1 55,595
商品	17,331	29,244
原材料及び貯蔵品	98,145	140,088
前払費用	151,799	283,051
繰延税金資産	74,119	103,909
関係会社短期貸付金	186,543	—
その他	87,102	79,706
貸倒引当金	△2,198	△1,690
流動資産合計	1,700,369	1,102,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,540,847	7,811,406
減価償却累計額	△1,626,458	△5,026,027
建物(純額)	※2 1,914,388	※2 2,785,379
構築物	482,420	918,605
減価償却累計額	△315,665	△671,678
構築物(純額)	166,754	246,927
機械及び装置	252,610	252,442
減価償却累計額	△227,006	△233,830
機械及び装置(純額)	25,603	18,612
車両運搬具	6,627	9,906
減価償却累計額	△6,419	△8,626
車両運搬具(純額)	208	1,279
工具、器具及び備品	985,098	1,516,390
減価償却累計額	△868,774	△1,407,253
工具、器具及び備品(純額)	116,324	109,137
土地	※2 742,401	※2 1,926,772
リース資産	26,048	60,602
減価償却累計額	△6,418	△23,284
リース資産(純額)	19,630	37,318
有形固定資産合計	2,985,310	5,125,426
無形固定資産		
のれん	80,763	1,749,027
借地権	1,153	1,057
ソフトウェア	25,906	15,852
その他	18,921	25,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	126,744	1,791,858
投資その他の資産		
投資有価証券	8,420	9,001
関係会社株式	1,490,281	—
出資金	4,860	4,870
長期貸付金	8,250	34,883
関係会社長期貸付金	323,341	—
長期前払費用	47,482	89,023
敷金及び差入保証金	1,927,415	3,812,959
繰延税金資産	—	848,935
投資不動産	1,933,121	226,526
減価償却累計額	△389,679	△24,091
投資不動産(純額)	※2 1,543,441	※2 202,434
その他	21,579	32,950
貸倒引当金	△15,417	△12,908
投資その他の資産合計	5,359,654	5,022,150
固定資産合計	8,471,709	11,939,434
資産合計	10,172,078	13,042,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,660	504,385
短期借入金	530,000	※2 1,033,631
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,048,200	※2 1,107,980
1年内償還予定の社債	—	30,000
リース債務	8,929	15,437
未払金	213,693	223,375
未払費用	307,428	401,899
未払法人税等	207,810	73,486
未払消費税等	78,303	61,858
前受金	16,699	13,516
預り金	56,539	69,453
前受収益	95,427	187,743
賞与引当金	12,573	13,070
店舗閉鎖損失引当金	35,103	4,958
その他	12,423	43,873
流動負債合計	3,044,793	3,784,670
固定負債		
社債	—	105,000
新株予約権付社債	—	※3 895,000
長期借入金	※2 1,909,700	※2 1,215,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	29,332	37,160
預り敷金及び保証金	277,036	296,736
繰延税金負債	40,443	—
退職給付引当金	101,681	85,158
長期前受収益	81,440	94,026
負ののれん	89,690	113,607
債務保証損失引当金	—	12,824
その他	18,334	57,476
固定負債合計	2,547,660	2,912,239
負債合計	5,592,454	6,696,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,128	1,274,628
資本剰余金		
資本準備金	960,426	1,337,926
その他資本剰余金	—	827,123
資本剰余金合計	960,426	2,165,049
利益剰余金		
利益準備金	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	319,117	314,351
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	1,467,673	1,653,250
利益剰余金合計	2,724,875	2,905,686
自己株式	△2,288	△58
株主資本合計	4,580,141	6,345,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△517	△171
評価・換算差額等合計	△517	△171
純資産合計	4,579,624	6,345,134
負債純資産合計	10,172,078	13,042,044

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,429,325	15,966,552
売上原価		
期首商品及び原材料たな卸高	80,294	91,777
当期商品及び原材料仕入高	4,592,410	5,161,854
教育事業原価	269,086	415,384
合計	4,941,791	5,669,016
期末商品及び原材料たな卸高	91,777	143,841
売上原価	4,850,014	5,525,175
売上総利益	8,579,311	10,441,377
販売費及び一般管理費	※2 7,983,114	※2 10,177,721
営業利益	596,196	263,655
営業外収益		
受取利息	21,041	10,930
受取配当金	195	66
不動産賃貸料	※1 196,066	193,826
受取販売手数料	90,202	139,711
負ののれん償却額	—	41,785
雑収入	54,639	19,847
営業外収益合計	362,145	406,167
営業外費用		
支払利息	55,298	64,739
社債利息	22	27,618
不動産賃貸原価	99,251	117,191
投資事業組合運用損	1,754	—
雑損失	15,489	59,015
営業外費用合計	171,815	268,564
経常利益	786,526	401,258
特別利益		
退職給付引当金戻入額	746	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	938	5,344
債務保証損失引当金戻入額	—	12,284
貸倒引当金戻入額	31,955	7,729
特別利益合計	33,640	25,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,578	※3 2,500
固定資産売却損	※5 64	—
減損損失	※4 462,654	※4 594,626
店舗閉鎖損失	19,875	63,089
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35,103	4,958
抱合せ株式消滅差損	—	313,934
特別損失合計	523,276	979,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	296,890	△552,493
法人税、住民税及び事業税	258,053	79,509
過年度法人税等	68,567	—
法人税等調整額	△64,165	△924,476
法人税等合計	262,455	△844,967
当期純利益	34,435	292,473

教育事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	178,953	66.5	269,744	64.9
II 経費		90,132	33.5	145,639	35.1
教育事業原価		269,086	100.0	415,384	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 55,781 千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 95,126 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	897,128	897,128
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	377,500
当期変動額合計	—	377,500
当期末残高	897,128	1,274,628
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	960,426	960,426
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	377,500
当期変動額合計	—	377,500
当期末残高	960,426	1,337,926
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	827,123
当期変動額合計	—	827,123
当期末残高	—	827,123
資本剰余金合計		
前期末残高	960,426	960,426
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	377,500
合併による増加	—	827,123
当期変動額合計	—	1,204,623
当期末残高	960,426	2,165,049
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,085	78,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	548,448	319,117
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△229,331	△4,765
当期変動額合計	△229,331	△4,765
当期末残高	319,117	314,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,315,571	1,467,673
当期変動額		
剰余金の配当	△111,664	△111,661
固定資産圧縮積立金の取崩	229,331	4,765
当期純利益	34,435	292,473
当期変動額合計	152,102	185,576
当期末残高	1,467,673	1,653,250
利益剰余金合計		
前期末残高	2,802,104	2,724,875
当期変動額		
剰余金の配当	△111,664	△111,661
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	34,435	292,473
当期変動額合計	△77,229	180,811
当期末残高	2,724,875	2,905,686
自己株式		
前期末残高	△2,199	△2,288
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△58
自己株式の処分	—	2,288
当期変動額合計	△88	2,229
当期末残高	△2,288	△58
株主資本合計		
前期末残高	4,657,459	4,580,141
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	755,000
合併による増加	—	827,123
剰余金の配当	△111,664	△111,661
当期純利益	34,435	292,473
自己株式の取得	△88	△58
自己株式の処分	—	2,288
当期変動額合計	△77,317	1,765,164
当期末残高	4,580,141	6,345,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,586	△517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,103	345
当期変動額合計	△2,103	345
当期末残高	△517	△171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,586	△517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,103	345
当期変動額合計	△2,103	345
当期末残高	△517	△171
純資産合計		
前期末残高	4,659,045	4,579,624
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	755,000
合併による増加	—	827,123
剰余金の配当	△111,664	△111,661
当期純利益	34,435	292,473
自己株式の取得	△88	△58
自己株式の処分	—	2,288
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,103	345
当期変動額合計	△79,421	1,765,509
当期末残高	4,579,624	6,345,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	296,890	△552,493
減価償却費	430,111	435,423
減損損失	462,654	594,626
のれん償却額	—	177,096
負ののれん償却額	△27,818	△41,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,522	△9,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,955	△7,729
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,373	△16,523
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,284
デリバティブ評価損益 (△)	—	△10,785
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	29,865	△41,107
受取利息及び受取配当金	△21,236	△10,996
支払利息及び社債利息	55,321	92,357
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	313,934
固定資産売却損益 (△は益)	64	—
固定資産除却損	5,578	2,500
店舗閉鎖損失	19,875	63,089
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,327	△12,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	588	△4,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,164	△104,142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,936	△53,132
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△4,033	13,759
その他	△203,541	△219,875
小計	957,911	595,250
利息及び配当金の受取額	18,524	5,795
利息の支払額	△59,920	△95,974
法人税等の支払額	△690,440	△229,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,074	275,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,828	△224,875
有形固定資産の売却による収入	10	4,504
無形固定資産の取得による支出	△5,222	△419
関係会社株式の取得による支出	—	△770,018
関係会社貸付金の回収による収入	111,925	44,872
敷金及び保証金の差入による支出	△21,215	△23,526
敷金・差入保証金の回収による収入	93,168	98,433
営業譲受による支出	※2 △287,638	—
投資不動産の賃貸による収入	183,794	179,434
投資不動産の賃貸による支出	△50,022	△81,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸付けによる支出	—	△43,000
その他	2,606	8,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,421	△807,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,110,000
短期借入金の返済による支出	△1,360,000	△828,568
長期借入れによる収入	1,290,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△944,600	△1,486,764
関係会社長期借入金の返済による支出	—	△14,474
社債の発行による収入	—	150,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	600,500
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△88	△58
配当金の支払額	△111,544	△111,706
その他	△6,151	△13,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,615	△259,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,269	△790,929
現金及び現金同等物の期首残高	460,022	969,291
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	98,482
現金及び現金同等物の期末残高	※1 969,291	※1 276,844

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 488 853 551"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を6～9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しました。この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	20～34年	機械及び装置	8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 488 1342 551"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。 また、のれんについては、10年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	20～34年	機械及び装置	8年
建物	20～34年									
機械及び装置	8年									
建物	20～34年									
機械及び装置	8年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(平成18年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>
	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ74,445千円、23,699千円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は、27,818千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれる「のれん償却額」は、44,609千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,990 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">544,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資不動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">373,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,023,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,548</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,000</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記の他、関係会社の金融機関からの借入金320,000千円の債務があります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	有形固定資産		建物	235,990 千円	土地	544,121	投資不動産		建物	373,984	土地	1,023,451	計	2,177,548	長期借入金	2,050,000 千円	(1年以内の返済予定分を含む)		計	2,050,000	<p>※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">616,793 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,705,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資不動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,519,113</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,545,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,000</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものはつぎのとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">新株予約権付社債</td> <td style="text-align: right;">550,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証等 下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関原酒造株式会社</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>関原酒造株式会社の銀行借入金に関する債務保証12,824千円に対して、全額、債務保証損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。</p> <p>5. 財務制限条項 同左</p>	有形固定資産		建物	616,793 千円	土地	1,705,227	投資不動産		建物	46,175	土地	150,918	計	2,519,113	短期借入金	20,000 千円	長期借入金	1,545,000	(1年以内の返済予定分を含む)		計	1,565,000	新株予約権付社債	550,000 千円	関原酒造株式会社	一千円
有形固定資産																																															
建物	235,990 千円																																														
土地	544,121																																														
投資不動産																																															
建物	373,984																																														
土地	1,023,451																																														
計	2,177,548																																														
長期借入金	2,050,000 千円																																														
(1年以内の返済予定分を含む)																																															
計	2,050,000																																														
有形固定資産																																															
建物	616,793 千円																																														
土地	1,705,227																																														
投資不動産																																															
建物	46,175																																														
土地	150,918																																														
計	2,519,113																																														
短期借入金	20,000 千円																																														
長期借入金	1,545,000																																														
(1年以内の返済予定分を含む)																																															
計	1,565,000																																														
新株予約権付社債	550,000 千円																																														
関原酒造株式会社	一千円																																														
<p>5. 財務制限条項 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。</p>																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの不動産賃貸料 65,328 千円</p>	
<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は47.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.3%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 59,569 千円 給与手当 3,463,044 地代家賃 1,370,762 水道光熱費 665,577 減価償却費 373,107 賞与引当金繰入額 11,371</p>	<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は44.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.2%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 78,055 千円 給与手当 4,184,616 地代家賃 2,119,700 水道光熱費 871,251 減価償却費 397,682 賞与引当金繰入額 9,978 のれん償却額 177,096</p>
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 3,715 千円 機械及び装置 837 工具、器具及び備品 590 その他 434</p> <hr/> <p>計 5,578</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 2,219 千円 工具、器具及び備品 281</p> <hr/> <p>計 2,500</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※4. 減損損失 462,654 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北地区</td> <td>店舗資産計11店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗資産計7店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>北陸地区</td> <td>店舗資産計2店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸店舗計2店舗</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区 267,174 (内、建物202,337、構築物20,245、その他44,591) 千円 ・関東地区 79,144 (内、建物44,163、構築物8,982、その他25,998) 千円 ・北陸地区 12,041 (内、建物9,302、構築物1,983、その他755) 千円 ・その他 104,293 (投資不動産104,293) 千円 <p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(462,654千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物255,803千円、構築物31,211千円、投資不動産104,293千円、その他71,345千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p>	場所	主な用途	種類	東北地区	店舗資産計11店舗	建物、構築物他	関東地区	店舗資産計7店舗	建物、構築物他	北陸地区	店舗資産計2店舗	建物、構築物他	その他	賃貸店舗計2店舗	投資不動産	<p>※4. 減損損失 594,626 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北地区</td> <td>店舗資産計7店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗資産計38店舗</td> <td>建物、構築物、のれん他</td> </tr> <tr> <td>北陸地区</td> <td>店舗資産計7店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区 89,434 (内、建物73,975、構築物7,723、その他7,735) 千円 ・関東地区 411,751 (内、建物315,027、構築物30,182、その他66,541) 千円 ・北陸地区 85,209 (内、建物72,207、構築物7,322、その他5,679) 千円 ・その他 8,231 (のれん8,231) 千円 <p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(594,626千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物461,210千円、構築物45,228千円、のれん8,231千円、その他79,956千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は2.6%を使用しております。</p>	場所	主な用途	種類	東北地区	店舗資産計7店舗	建物、構築物他	関東地区	店舗資産計38店舗	建物、構築物、のれん他	北陸地区	店舗資産計7店舗	建物、構築物他	その他	-	のれん
場所	主な用途	種類																													
東北地区	店舗資産計11店舗	建物、構築物他																													
関東地区	店舗資産計7店舗	建物、構築物他																													
北陸地区	店舗資産計2店舗	建物、構築物他																													
その他	賃貸店舗計2店舗	投資不動産																													
場所	主な用途	種類																													
東北地区	店舗資産計7店舗	建物、構築物他																													
関東地区	店舗資産計38店舗	建物、構築物、のれん他																													
北陸地区	店舗資産計7店舗	建物、構築物他																													
その他	-	のれん																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,248	—	—	37,248
合計	37,248	—	—	37,248
自己株式				
普通株式 (注)	26	0	—	27
合計	26	0	—	27

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,664	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,661	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	37,248	15,852	—	53,100
合計	37,248	15,852	—	53,100
自己株式				
普通株式 (注) 2	27	0	27	0
合計	27	0	27	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,852千株は、株式会社グローバルアクトとの合併に伴い、新たに発行された8,796千株、及び第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行7,056千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少27千株は、株式会社グローバルアクトとの合併に伴い、新たに交付した株式のうち自己株式から充当したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第1回転換社債型新株予約権付社債 (注) 1, 2	普通株式	—	5,607,476	1,682,243	3,925,233	—
	第2回転換社債型新株予約権付社債 (注) 1, 2	普通株式	—	9,813,084	5,373,832	4,439,252	—
	ストック・オプションとしての新株予約権 (注) 3	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

2. 第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. スtock・オプションとしての新株予約権は、平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で新株予約権の割当交付したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,661	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,649	利益剰余金	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">969,291 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>969,291</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	969,291 千円	現金及び現金同等物	<u>969,291</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">276,844 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>276,844</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	276,844 千円	現金及び現金同等物	<u>276,844</u>																												
現金及び預金勘定	969,291 千円																																				
現金及び現金同等物	<u>969,291</u>																																				
現金及び預金勘定	276,844 千円																																				
現金及び現金同等物	<u>276,844</u>																																				
<p>※2. 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社グローバルアクトが運営しておりました4店舗を譲受けました。</p> <p>この営業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,954 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,090</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;"><u>35,095</u></td> </tr> <tr> <td>営業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">192,139</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△393</u></td> </tr> <tr> <td>差引:営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">191,746</td> </tr> </table> <p>株式会社ジー・エデュケーションが運営しておりました19校舎を譲受けました。</p> <p>この営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,740 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>63,812</u></td> </tr> <tr> <td>営業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">73,553</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,171</u></td> </tr> <tr> <td>差引:営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">70,381</td> </tr> </table> <p>有限会社ホールドオンが運営しておりました1店舗を譲受けました。</p> <p>この営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">291 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>23,884</u></td> </tr> <tr> <td>営業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">24,176</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△94</u></td> </tr> <tr> <td>差引:営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">24,081</td> </tr> </table> <p>有限会社元禄商事が運営しておりました1店舗を譲受けました。</p> <p>この営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428 千円</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>1,428</u></td> </tr> </table>	流動資産	5,954 千円	固定資産	151,090	のれん	<u>35,095</u>	営業の譲受の対価	192,139	現金及び現金同等物	<u>△393</u>	差引:営業の譲受のための支出	191,746	流動資産	9,740 千円	固定資産	<u>63,812</u>	営業の譲受の対価	73,553	現金及び現金同等物	<u>△3,171</u>	差引:営業の譲受のための支出	70,381	流動資産	291 千円	固定資産	<u>23,884</u>	営業の譲受の対価	24,176	現金及び現金同等物	<u>△94</u>	差引:営業の譲受のための支出	24,081	固定資産	1,428 千円	営業の譲受のための支出	<u>1,428</u>	<p>※2. 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	5,954 千円																																				
固定資産	151,090																																				
のれん	<u>35,095</u>																																				
営業の譲受の対価	192,139																																				
現金及び現金同等物	<u>△393</u>																																				
差引:営業の譲受のための支出	191,746																																				
流動資産	9,740 千円																																				
固定資産	<u>63,812</u>																																				
営業の譲受の対価	73,553																																				
現金及び現金同等物	<u>△3,171</u>																																				
差引:営業の譲受のための支出	70,381																																				
流動資産	291 千円																																				
固定資産	<u>23,884</u>																																				
営業の譲受の対価	24,176																																				
現金及び現金同等物	<u>△94</u>																																				
差引:営業の譲受のための支出	24,081																																				
固定資産	1,428 千円																																				
営業の譲受のための支出	<u>1,428</u>																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>3. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ42,522千円です。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した子会社の株式会社グローバルアクトより引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、827,123千円です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">381,039 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,160,905</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,541,945</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,073,314</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,231,161</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,304,475</td> </tr> </table> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">377,500 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">377,500</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,000</td> </tr> </table> <p>借入金の返済に充当した転換社債型新株予約権付社債</p> <p style="text-align: right;">1,049,500 千円</p>	流動資産	381,039 千円	固定資産	5,160,905	資産合計	5,541,945	流動負債	1,073,314	固定負債	2,231,161	負債合計	3,304,475	新株予約権の行使による 資本金増加額	377,500 千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	377,500	新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	755,000
流動資産	381,039 千円																		
固定資産	5,160,905																		
資産合計	5,541,945																		
流動負債	1,073,314																		
固定負債	2,231,161																		
負債合計	3,304,475																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	377,500 千円																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	377,500																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	755,000																		

(有価証券関係)

1. 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	646,169	465,355	△180,813	—	—	—
合計	646,169	465,355	△180,813	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,091	3,550	1,458	2,091	3,661	1,570
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,091	3,550	1,458	2,091	3,661	1,570
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,200	4,870	△2,330	7,200	5,340	△1,860
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,200	4,870	△2,330	7,200	5,340	△1,860
合計		9,291	8,420	△871	9,291	9,001	△289

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式		
関連会社株式	844,112	—
(2) その他有価証券		
投資事業組合への出資	—	—
非上場株式	—	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当事業年度におけるデリバティブ取引は期末残高がないため、記載事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。 また、通貨オプション取引は、当初、輸入取引に係る実需に伴う取引に限定しておりましたが、輸入仕入がなくなったことに伴い、結果として、投機的な取引となっていますが、新規のデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、通貨オプション取引は、当初、輸入仕入債務の為替リスクヘッジを目的とし、実施しておりましたが、輸入仕入がなくなったことに伴い、結果として投機的な通貨オプション契約が残ったものであります。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利変動のリスクを有しております。 また、通貨オプション取引については、実需を伴わない取引のため、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、新規契約を行わない方針であるため、リスクは現存する契約の範囲内にとどまっているものと判断しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	オプション取引 米ドル	403,161	100,790	△32,416	△32,416
合計		403,161	100,790	△32,416	△32,416

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与体系の改定に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。

退職一時金につきましては、平成18年3月31日までの在職期間に対する退職金を算定し、本人退職時まで支払いを留保いたしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	101,681	85,158
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)	101,681	85,158

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	△746	△4,800
勤務費用 (千円)	△746	△4,800

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項ありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション (注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 7,500株 (注) 2
付与日	平成21年8月1日
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。</p> <p>② 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>③ 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>④ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし相続人は、当該従業員が死亡退職した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年8月1日 至平成28年3月31日

(注) 1. 平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で、当社の新株予約権を割当交付いたしました。

(注) 2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	7,500
失効	—
権利確定	—
未確定残	7,500
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成21年度ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	—

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	1,490,281千円	関連会社に対する投資の金額	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	450,509千円	持分法を適用した場合の投資の金額	一千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△107,683千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社グローバルアクトとの事業譲受契約

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称
株式会社グローバルアクト
- ② 営業を譲受ける企業の名称
株式会社ジー・テイスト (当社)
- ③ 営業譲渡する事業の内容
飲食店「ちゃんこ江戸沢」「小樽食堂」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、関係会社である株式会社グローバルアクトと平成20年6月1日付けで、事業の一部譲受け契約を締結いたしました。この取引は当社と株式会社グローバルアクトの店舗展開地域をすみ分けして人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて最良運営形態を見出すことを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

株式会社ジー・エデュケーションとの事業譲受契約

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称
株式会社ジー・エデュケーション
- ② 営業を譲受ける企業の名称
株式会社ジー・テイスト (当社)
- ③ 営業譲渡する事業の内容
英会話校舎「NOVA」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、兄弟会社である株式会社ジー・エデュケーションと平成20年7月1日付け及び9月1日付けで、事業の一部譲受け契約を締結いたしました。この取引は当社の主な営業エリアである、東北・北陸・中越・北関東の校舎指導・運営業務を受託することによって互いに経営資源を集中し効率性を高めることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社グローバルアクトとの合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 結合企業の名称
株式会社ジー・テイスト (当社)
- ② 被結合企業の名称
株式会社グローバルアクト
- ③ 被結合企業の事業の内容
多業態のレストランチェーンの展開

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を吸収合併存続会社、株式会社グローバルアクトを吸収合併消滅会社として合併し、当社が株式会社グローバルアクトの権利義務の全てを継承し、株式会社グローバルアクトは解散した。

合併後の企業名称は株式会社ジー・テイストである。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社は、子会社である株式会社グローバルアクトとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とし、合併いたしました。

② 合併の概要

(i) 合併の効力発生日

平成21年8月1日

(ii) 合併比率

株式会社グローバルアクトの普通株式1株に対し、当社の普通株式1.5株を割当交付した。

(iii) 合併により交付した株式の種類及び数

合併に伴い交付される株式総数

8,823,526株

うち合併に伴い新たに発行された株式数

8,796,134株

うち自己株式から割当に充当する株式数

27,392株

合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払っておりません。

(iv) 増加すべき資本等

資本金 増加しない

資本準備金 増加しない

その他資本剰余金 827,123千円

(v) 引き継いだ資産・負債の額

資産の額 5,541,945千円

(平成21年4月1日までに取得した株式会社グローバルアクト株式に対し発生したのれんの未償却残高1,304,442千円を含む)

負債の額 3,304,475千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

合併効力発生日における株式会社グローバルアクトの資産・負債の適正な帳簿価額(提出会社の連結財務諸表作成における修正事項及びのれんの未償却残高を含む)を受け入れる資産・負債の帳簿価額とし、株式会社グローバルアクトの純資産と当社の所有する株式会社グローバルアクト株式との差額のうち当社持分313,934千円を抱合せ株式消滅差損として計上しております。また、合併に伴い新たに交付された株式の額と株式会社グローバルアクトの純資産のうち少数株主持分との差額538,306千円をのれんとして計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 123円04銭	1株当たり純資産額 119円49銭
1株当たり当期純利益金額 0円93銭	1株当たり当期純利益金額 6円69銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	34,435	292,473
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	34,435	292,473
期中平均株式数 (千株)	37,221	43,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	15,999
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	(15,999)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	—	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	8,402
(うち新株予約権)	—	(8,402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1. 株式の取得による子会社化</p> <p>当社は、平成21年4月1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で同社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションと株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>同日開催の取締役会において、平成21年8月1日を期して同社との間で吸収合併契約を締結することを決議いたしました。その際、合併比率について、グローバルアクト普通株式1株について当社普通株式1.5株を割り当てることで両社が合意したことから、合併後の株式の希薄化抑制を目的とし、予め当社の持株比率を高め合併時の新株発行を少なくするため、取得を決定したものであります。</p> <p>(2)株式の取得先</p> <p>株式会社ジー・コミュニケーション</p> <p>(3)異動する子会社の概要</p> <p>株式会社グローバルアクト</p> <p>①主な事業内容</p> <p>多業態のレストランチェーンの展開</p> <p>②最近事業年度における個別業績の動向</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成20年3月期</th> <th style="text-align: center;">平成21年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,327,379</td> <td style="text-align: right;">8,560,442</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">5,743,271</td> <td style="text-align: right;">5,927,714</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">△119,830</td> <td style="text-align: right;">23,219</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">△151,506</td> <td style="text-align: right;">64,274</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">77,026</td> <td style="text-align: right;">△281,931</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td style="text-align: right;">5,702,254</td> <td style="text-align: right;">4,502,880</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">4,081,923</td> <td style="text-align: right;">3,164,756</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,620,330</td> <td style="text-align: right;">1,338,124</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: right;">733,088</td> <td style="text-align: right;">733,093</td> </tr> <tr> <td>従業員の数(人)</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </tbody> </table> <p>③取得の時期</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>④取得する株式の数</p> <p>5,878,000株</p> <p>⑤取得価額</p> <p>770,018千円(1株当たり131円)</p> <p>⑥取得後の持分比率</p> <p>65.52%</p> <p>⑦取得資金の調達方法</p> <p>金融機関からの借入れ及び自己資金</p>			平成20年3月期	平成21年3月期	売上高	8,327,379	8,560,442	売上総利益	5,743,271	5,927,714	営業利益	△119,830	23,219	経常利益	△151,506	64,274	当期純利益	77,026	△281,931	資産の額	5,702,254	4,502,880	負債の額	4,081,923	3,164,756	純資産の額	1,620,330	1,338,124	資本金の額	733,088	733,093	従業員の数(人)	231	216	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
	平成20年3月期	平成21年3月期																																	
売上高	8,327,379	8,560,442																																	
売上総利益	5,743,271	5,927,714																																	
営業利益	△119,830	23,219																																	
経常利益	△151,506	64,274																																	
当期純利益	77,026	△281,931																																	
資産の額	5,702,254	4,502,880																																	
負債の額	4,081,923	3,164,756																																	
純資産の額	1,620,330	1,338,124																																	
資本金の額	733,088	733,093																																	
従業員の数(人)	231	216																																	

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>2. 子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年4月1日の取締役会において、当社の子会社となりました株式会社グローバルアクトとの吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>子会社であるグローバルアクトとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社グローバルアクトは解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。</p> <p>(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模 (直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等)</p> <p>後発事象「1. 株式の取得による子会社化」をご参照ください。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社グローバルアクトの株式1株に対して、株式会社ジー・テイストの株式1.5株を割り当てます。</p> <p>(5) 合併により発行する数</p> <p>合併に伴い交付される株式総数 8,825,893株</p> <p>うち合併に伴い新たに発行される株式数 8,798,501株</p> <p>うち自己株式から割当に充当する株式数 27,392株</p> <p>合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払いません。</p> <p>(6) 増加すべき資本等</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>増加しない</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>増加しない</td> </tr> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>株主資本等変動額</td> </tr> </table> <p>(7) 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>未定</p> <p>(8) 合併の時期</p> <p>平成21年8月1日 (予定)</p>	資本金	増加しない	資本準備金	増加しない	その他資本剰余金	株主資本等変動額	<hr/>
資本金	増加しない						
資本準備金	増加しない						
その他資本剰余金	株主資本等変動額						

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、税効果会計関係、関連当事者情報、賃貸等不動産関係に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

部門別販売の状況

(単位：千円)

店舗形態		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
寿司部門	直営店売上	8,290,865	61.7	6,826,044	42.7
	FC向売上等	59,989	0.5	41,328	0.3
	小計	8,350,854	62.2	6,867,373	43.0
居酒屋部門	直営店売上	4,339,341	32.3	8,057,209	50.5
	FC向売上等	452,215	3.4	498,101	3.1
	小計	4,791,557	35.7	8,555,311	53.6
教育部門	直営校舎売上	260,348	1.9	515,101	3.2
	FC向売上等	26,564	0.2	28,765	0.2
	小計	286,913	2.1	543,867	3.4
合計		13,429,325	100.0	15,966,552	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 寿司部門には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」「奥羽寿司製作所」が含まれております。居酒屋部門等には、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「えん屋」「地魚屋」「東京ヤミツキ酒場」「ヤマダモンゴル」「アントニオ猪木酒場」「由」「唐竹家」「海賓亭」「パドック」「スパイスピエロ」「アモール・デ・ガウディ」「小樽食堂」「ハイカラヤ」「炭一鉄」「まるさ水産」「おむらいす亭」「キャッツカフェ」「元町珈琲」「牛井屋さかい」「旅籠家」「薩摩宝山」「とんかつ豚家」が含まれております。
3. 教育部門には、「NOVA」「ITTO個別指導学院」「みやび個別指導学院」が含まれております。